

計 算 書 類

第 20 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,839,602	流動負債	2,711,309
現金及び預金	2,170	営業未払金	591,003
営業未収金	1,032,107	未払金	453,408
商品	1,317	1年内返済予定の長期借入金	500,000
貯蔵品	17,466	リース債務	37,695
前渡金	1,147	未払費用	64,971
立替金	709	未払法人税等	628,007
短期貸付金	606,035	未払事業所税	21,868
未収入金	62,590	前受金	187,222
未収消費税等	57,066	預り金	15,443
前払費用	70,680	賞与引当金	211,689
貸倒引当金	△ 11,688	固定負債	8,997,951
固定資産	3,839,493	長期借入金	8,750,000
有形固定資産	2,693,386	リース債務	127,905
建物	11,004,931	長期預り金	120,046
建物附属設備	6,174,089	負債合計	11,709,261
構築物	2,163,047	(純資産の部)	
機械装置	736,043	株主資本	△ 6,030,165
車両運搬具	252,962	資本金	2,400,000
器具備品	809,083	資本剰余金	1,800,000
建設仮勘定	45,995	資本準備金	1,800,000
リース資産	500,913	利益剰余金	△ 10,230,165
減価償却累計額	△ 5,269,276	その他利益剰余金	△ 10,230,165
減損損失累計額	△ 13,724,404	繰越利益剰余金	△ 10,230,165
無形固定資産	71,083		
ソフトウェア	68,765		
ソフトウェア仮勘定	2,318		
投資その他の資産	1,075,023		
長期前払費用	47,306		
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	8,955		
繰延税金資産	618,761	純資産合計	△ 6,030,165
資産合計	5,679,096	負債・純資産合計	5,679,096

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		13,338,315
営業原価		8,874,897
営業総利益		4,463,418
販売費及び一般管理費		1,103,575
営業利益		3,359,842
営業外収益		
受取利息	806	
補助金収入	142,845	
自動販売機収入	11,033	
その他	7,445	162,130
営業外費用		
支払利息	115,529	
支払手数料	1,500	
固定資産除却損	44,150	
その他	1,861	163,041
経常利益		3,358,931
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		3,358,931
法人税、住民税及び事業税	855,055	
法人税等調整額	60,487	915,542
当期純利益		2,443,388

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年4月 1日
至 2028年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 12,673,553	△ 12,673,553	△ 8,473,553	△ 8,473,553
当期変動額							
当期純利益				2,443,388	2,443,388	2,443,388	2,443,388
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
当期変動額計	—	—	—	2,443,388	2,443,388	2,443,388	2,443,388
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 10,230,165	△ 10,230,165	△ 6,030,165	△ 6,030,165

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価方法及び評価基準

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3)リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実支給月数を反映した支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

(1)貨物事業

貨物事業に係る収益は主に貨物上屋でのサービスの提供であり、顧客との契約又は約款に基づいて貨物上屋でのサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスを完了し、貨物を引き渡す一時点において、顧客が当該貨物に対する支配を獲

得して充足されるものとし、引渡時点で収益を認識しております。

(2)施設事業

施設事業に係る収益は主に定期建物賃貸借契約であり、顧客との契約に基づいて当該物件を賃貸する履行義務を負っております。当該定期建物賃貸借契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

- ・当会計年度の繰延税金資産計上額は、618,761 千円です。
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

将来減算一時差異に対して、将来課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画は、2026 年 3 月期の足元貨物量の状況及び中長期の事業基盤強化・拡充による貨物需要の増加等を前提として策定されており、2028 年 3 月期上屋 4 増設に伴う貨物量取り込みを想定し、長期的な貨物動向を踏まえ合理的に見込んだものではありませんが、一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には繰延税金資産の回収可能性に関する判断について影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	606,307 千円
短期金銭債務	818,283 千円
長期金銭債務	8,750,000 千円

2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	3 千円
営業費用	146,950 千円
営業取引以外の取引による取引高	386,677 千円

2. 顧客との契約から生じる収益

営業収入については、顧客との契約から生じる収益以外の収益が存在しないため、顧客との契約から生じる収益の額は記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,683 千円
賞与引当金	66,722 千円
賞与に係る未払法定福利費	10,874 千円
未払事業税	14,397 千円
未払事業所税	6,892 千円
減損損失	1,807,454 千円
繰越欠損金	81,386 千円
その他	7,632 千円
繰延税金資産小計	1,999,044 千円
評価性引当額	△1,380,282 千円
繰延税金資産合計	618,761 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計処理

当社は、グループ 通算制度を適用しており、「グループ 通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ 全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。

長期借入金の使途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借り入れ金利変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、「営業未収金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「短期貸付金」、「前受金」、「未払法人税等」、「未収消費税等」、「未払事業所税」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金 (※2)	(9,250,000)	(9,238,424)	11,576
(3) リース債務（流動）	(37,695)	(40,497)	(2,802)
(4) リース債務（固定）	(127,905)	(132,194)	(4,288)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイン

ットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、レベル 2 の時価に分類し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務（流動）並びに (4) リース債務（固定）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1 年 以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期 借入金	500,000	8,750,000	—	—	—	—

(注 3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1 年 以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務	37,695	37,864	36,910	37,221	15,908	0

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員の 兼任	資金の預入 (注 2)	606,035	短期貸付金	606,035
			融資契約	借入金の返済	500,000	長期借入金 (注 3)	9,250,000
			グループ 通算制度	借入金の 支払利息 (注 4)	108,143	未払費用	24,300
				貸付金の 受取利息 (注 4)	288	未収入金	272

				通算税効果額 に係る未払	272,575	未払金	272,575
				グループ通算制度 に係る当社還付 税額	5,670	—	—

- (注) 1.取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 2.短期貸付金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。
- 3.長期借入金 は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 4.資金の借入及び預入については、借入利率及び預入利率とも市場の金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	△107,681 円 52 銭
1 株当たり当期純利益	43,631 円 94 銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載の通りです。

(追加情報)

1. 連結法人税について

当社は三井物産株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。2026 年 4 月時点のグループ全体の課税所得計算の結果、当期は三井物産通算グループ全体の課税所得の黒字化により、当社の課税所得計算において、通算対象欠損金▲28 百万円、並びに他の通算法人から配賦された繰越欠損金の控除▲1,345 百万円が生じております。

なお、当社に個別に帰属する繰越欠損金の活用は無く、他社の欠損金を活用した部分については通算税効果額として親会社を通じてグループ内で精算することとなりますので、当期においては当社連結法人税の還付メリットは生じておりません。当該計算結果に基づく当期の連結法人税額は、税務当局宛て法人税額 442 百万円、及び親会社宛て通算税効果額 272 百万円の合計 714 百万円となっております。本件は、当期計算書類に織り込み済みであり、決算数値に変更はありません。

計算書類の附属明細書

第 20 期

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額 注 2	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	878,535	1,078	—	34,785	844,828	9,201,290	958,813	11,004,931
	建物附属 設備	1,392,217	206,939	7,201	132,723	1,459,231	2,502,874	2,211,984	6,174,089
	構築物	46,475	756	—	4,800	42,430	1,356,472	764,143	2,163,047
	機械装置	76,423	33,190	—	23,023	86,590	252,319	397,133	736,043
	車両運搬具	17,519	61,063	422	30,102	48,057	3,024	201,881	252,962
	器具備品	163,976	59,768	971	67,354	155,419	83,767	569,896	809,083
	建設仮勘定	11,645	121,840	87,490	—	45,995	—	—	45,995
	リース資産	2,504	11,984	—	3,654	10,834	324,655	165,423	500,913
	計	2,589,296	496,620	96,085	296,444	2,693,386	13,724,404	5,269,276	21,687,067
無形固定資産	商標権	—	—	—	—	—	680	615	1,296
	ソフトウェア	57,992	32,817	—	22,043	68,765	2,733	205,317	276,817
	ソフトウェア仮勘定	3,000	22,325	23,007	—	2,318	—	—	2,318
	計	60,992	55,142	23,007	22,043	71,083	3,413	205,933	280,431

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物附属設備 荷捌場内 ITV 更新工事 70,678 千円

建物附属設備 生鮮棟更新工事（定温庫）50,827 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金 (一般債権)	12,964	11,688	12,964	11,688
賞与引当金	157,288	211,689	157,288	211,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
役員報酬	37,260
従業員給与・賞与	187,004
賞与引当金繰入額	62,100
臨時勤務者給料	23,639
法定福利費	49,913
社宅費	76,298
その他	40,617
人件費合計	476,834
減価償却費	28,234
設備関連費用合計	28,234
事務所管理費合計	90,327
システム使用料	45,892
その他	17,294
通信情報費合計	63,187
旅費交通費合計	8,966
交際費会議費合計	12,310
業務委託費	66,724
貸倒引当金繰入額	△1,276
租税公課	219,320
その他	138,945
その他経費合計	423,714
計	1,103,575

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。